

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究Ⅱ」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：加藤 久美氏 和歌山大学 観光学部 観光学科 教授 古屋 秀樹氏 東洋大学 国際観光学部 国際観光学科 教授	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>オーバーツーリズムやマナーの問題は、必ずしも外国人によるものではない旨を記載すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市区町村アンケート結果より、国内においてもマナー・ルールの課題は以前から認識されている地域もあることから、外国人観光客だけの問題と言い切ることは難しい旨を記載した（第7章）。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>マナー・ルールの遵守については、まず地域側で、観光商品化を図る段階で良く考えて、観光者に対して強い姿勢で臨み、旅行会社の協力も得て、観光客に理解を求めていくことも必要と考える。</li> <li>また、住民との摩擦等が発生しがちな地域での問題を回避する観点からの提供者側からの啓発活動も大事であると考え。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内外の調査事例から、以下の点について紹介する中で抽出した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>南城市における、斎場御嶽の入場者へのマナー啓発ビデオの視聴の義務付け（第4章）。</li> <li>コペンハーゲンにおける、持続可能性に貢献する旅行者へのマーケティング、持続可能性に好影響をもたらす体験及び商品の用意、持続可能な観光に関する意識喚起を行える接客従事者の育成等による持続可能観光ブランドの形成（第5章）。</li> <li>コペンハーゲンにおける、市民と市の政治家の連絡役を務める市中心部地域委員会は、どのような旅行者に来て欲しいかの議論を市等に提起しようとしている（第5章）。</li> </ul> </li> <li>加藤教授からご教示いただいた具体的な事例として、“<b>HONOUR YOUR HOSTS AND OUR COMMON HERITAGE</b>”という標語の下の「地元の慣習について学ぶために目的地を調べなさい」旨の助言を含む、世界観光倫理憲章に基づくパンフレット“<b>Tips for a Responsible Traveller</b>”の内容を、旅行情報サイトや旅行事業者等の協力も得て、旅行前の観光客に周知することによって、「責任ある旅行者」という包括的な倫理意識で、個別の慣習の背景に潜む当該社会の多様な価値観等にも関心を持ち、地元への敬意からマナー等を遵守しようとする者を拡大していくアプローチを記載した（第7章）。また、韓国における、「文化的責任」を内包する「公正旅行」のコンセプトも、これに通じるものとして記載した（第7章）。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象とした地域毎の特徴は、全体の傾向とどう重なるのか、あるいは違うのか、報告書全体のまとめができれば整理されるものと考え。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8つのカテゴリ毎に課題と施策の整理表を作成した（第7章）。この中で、市区町村アンケートから得られた課題の認識状況（全体傾向と中分</li> </ul>

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

	<p>類別傾向に分けて記載) 及び施策、現地調査等から得られた特徴的な施策、考察という順にポイントを整理した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• なお、内外の現地調査は、国、地域及び都市の多様な対象地を選択しており、比較対照又は統一した結論を出すことが目的ではなく、各対象地における特徴的な取組方法を参考にすることが主眼である旨を記載した(第8章)。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国内調査において、開発の規模や景観に関わる制限は記載されているが、作成の際に何らかのキャパシティー評価はされているか。また、他の事例においてもキャリング・キャパシティー評価がないのであれば、その開発は求められると考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 本調査及び連携する総合政策局調査の範囲では、キャリング・キャパシティーの指標を具体的に設定している事例は確認できなかった。今後は、実質的に流入制限が実施又は検討されている事例に即して、例えば、駐車場容量等施設受入容量に基づいた数値的アプローチを考慮することも考えられるが、地域側が自ら描く望ましい観光地の像から総合的なアプローチでキャリング・キャパシティーを検討していくことも考えられる旨を記載した(第7章)。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 持続可能な観光地域づくりにおいては、資源の有効活用という観点もあり、幅広くこのような視点も取り上げておくと良いと考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 加藤教授からご教示いただいた具体的事例として、「食品が廃棄物に回ることを防ぎ、10万の食事を恵まれない人々に提供」した香港空港の取組及び観光地に限定されないが、「閉店間際など」で「まだおいしく安全に食べられるのに廃棄の危機に面している食事を「食べ手」と繋げるシェアリングを支援するwebプラットフォームTABETEの取組を記載した(第7章)。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市区町村アンケートから得られたデータ等を用いた観光客数等の指標と課題の認識状況との相関分析は、指標単体同士の分析において有意な結果を得ることができていない。求めようとする被説明変数の信頼性や、様々な地域を一緒に分析したことで結果が見えにくくなっている可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 当所から古屋教授へ回帰分析の検討を依頼し、その結果、「地域社会環境への影響」の1形態として、マナー・ルール上の問題が自治体職員に認識される割合(率)により表現される指標が集計10項目を用いて提案されるとともに、当該指標を被説明変数とし、人口、入込客数、入込客数増加率等を説明変数とするロジスティック回帰によるモデル推計方法が試行的に考案された。当所は古屋教授がご提案されたモデル推計方法等に従い、再計算した内容を「コラム 観光客入込みによる地域社会環境への影響に関する定量的分析の試み」として掲載した(第2章)。</li> <li>• なお、上記コラムにて、入込客数の計測方法については、現時点では市区町村レベルでは必ずしも統一されていないこと等データ性質上の制約があることに留意が必要である旨を記載した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 昨年度までで整理した「持続可能な観光の確立」に向けた問題の所在と</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 今年度の調査では、昨年度調査の結果を踏まえ、国内市区町村へのアン</li> </ul>

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

<p>それに対する本年度調査との対応関係を読み取れるようにすべき。</p>	<p>ケート調査及び内外の現地調査等を実施し、課題や施策等の整理を行った旨を記載した（第1章）。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• なお、昨年度調査の結果も含めて第7章にて整理を行っている。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>• 市区町村アンケートにおける課題と施策の8つのカテゴリーは、重要度の観点から記載の順番を検討すべき。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 第4章以降は「持続可能な観光に向けた総合的なマネジメント」を最初に記載しており、本調査で重要なテーマでもあるため、8つのカテゴリーにおいても最初に記載した（第2、5、7章）。</li></ul>